



市民のみなさまへ

市民のみなさまには、日ごろより市政にご理解とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

平成28年度が始まり、早くも1か月が経ちました。市の各種事業もスタートしておりますので、ここで「平成28年度予算特集号」をお配りし、今年度の予算の概要と主な事業内容についてお知らせいたします。みなさまから、市政に対して一層のご協力とご提言をいただけますようお願い申し上げます。

政府は平成28年度予算を「経済再生なくして財政健全化なし」として、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を双方とも前進させるという考え方に立ち、経済の好循環の拡大と「まち・ひと・しごとの創生」によって経済再生を図りながら、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを引き続き手を緩めることなく推進するとして編成しています。

南魚沼市におきましても、国の施策の動向を踏まえ「総合計画主要施策の着実な推進」と「財政健全化と持続可能な財政構造の構築」を念頭に、「自然・人・産業の和で築く安心のまち」の実現に向けて、①「保育園整備などの子育て支援の充実」、②「統合中学校の建設促進と体育施設整備の充実」、③「環境施設更新計画の推進」、④「道路橋りょう施設の維持管理の充実と街路事業の推進」、⑤「農業の経営強化と企業対策による雇用の促進」、⑥「移住・定住促進と人口減少対策」を重点施策として、平成28年度予算を編成いたしました。

今年度は医療再編の核となる南魚沼市民病院建設の終了、魚沼荘改築や消防救急無線デジタル化といった継続事業の終了により投資的事業の規模が縮小されたことで、一般会計は前年度比で94.7%、18億2,000万円減額となる326億7,300万円で予算編成いたしました。

平成28年度は、第2次南魚沼市総合計画のスタートの年となります。第1次総合計画によるまちづくりの方向性を継承しつつ、少子高齢化の進行や人口減少による社会構造の変化、環境問題や自然災害への対応の必要性など、社会や経済情勢の動向を踏まえ、新たな10年間のまちづくりを推進するために策定いたしました。各事業の位置づけ、方向性、優先度を確認し、「選択と集中」によって、限られた財源の効果的な活用に努めてまいります。

また、「地方創生」への取組みで策定した南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、平成28年度からは地域の活性化のために地に足の着いた、持続可能な地域づくりの戦略を推進いたします。

人口減少、雇用対策、定住促進といった地域社会の課題に一体的に取り組み、市の将来像である「自然・人・産業の和で築く安心のまち」の実現に向けて、職員一丸となって全力で取り組んでまいります。市民のみなさまからも、南魚沼市の発展に向けて引き続きご協力いただけますようお願い申し上げます。



南魚沼市長 井口一郎

平成28年度 南魚沼市の当初予算総額

620億8,879万円

～ 前年度比 4.3% (27億9,428万円) 減 ～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

会計別予算一覧表

区 分		年度等	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較			
					増減額 (A)-(B)	増減率 (%)		
一 般 会 計			326億7,300万円	344億9,300万円	△18億2,000万円	△5.3		
特別会計	国民健康保険		64億9,400万円	65億800万円	△1,400万円	△0.2		
	後期高齢者医療		4億7,500万円	4億8,700万円	△1,200万円	△2.5		
	介護保険		61億6,700万円	61億7,400万円	△700万円	△0.1		
	城内診療所		1億4,150万円	1億5,480万円	△1,330万円	△8.6		
	下水道		55億7,500万円	56億1,300万円	△3,800万円	△0.7		
	小 計		188億5,250万円	189億3,680万円	△8,430万円	△0.4		
公営企業会計	水道事業		収 益	21億6,200万円	22億1,091万円	△4,891万円	△2.2	
			資 本	18億5,552万円	19億2,115万円	△6,563万円	△3.4	
			計	40億1,753万円	41億3,206万円	△1億1,453万円	△2.8	
	病院事業	大和病院事業		収 益	14億6,906万円	29億7,276万円	△15億370万円	△50.6
				資 本	9,458万円	1億3,439万円	△3,981万円	△29.6
				計	15億6,364万円	31億715万円	△15億4,351万円	△49.7
		市民病院事業		収 益	43億2,292万円	15億773万円	28億1,519万円	186.7
				資 本	6億5,921万円	27億635万円	△20億4,714万円	△75.6
				計	49億8,213万円	42億1,407万円	7億6,806万円	18.2
	小 計		105億6,330万円	114億5,328万円	△8億8,998万円	△7.8		
	合 計		620億8,879万円	648億8,308万円	△27億9,428万円	△4.3		

注) 水道事業会計と病院事業会計は支出ベースで記載しています

各区分の端数処理の関係で、合計などが一致しない場合があります(次ページ以降についても同様)

一般会計歳入予算の状況

区 分	年度等	平成28年度		平成27年度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1	市税	71億6,160万円	21.9	71億4,679万円	20.7	1,481万円	0.2
2	地方譲与税	3億1,990万円	1.0	2億9,800万円	0.9	2,190万円	7.3
3	利子割交付金	1,000万円	0.0	1,010万円	0.0	△10万円	△1.0
4	配当割交付金	4,000万円	0.1	2,090万円	0.1	1,910万円	91.4
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000万円	0.1	1,000万円	0.0	1,000万円	100.0
6	地方消費税交付金	11億5,000万円	3.5	8億8,000万円	2.5	2億7,000万円	30.7
7	自動車取得税交付金	5,200万円	0.2	3,980万円	0.1	1,220万円	30.7
8	地方特例交付金	2,200万円	0.1	1,980万円	0.1	220万円	11.1
9	地方交付税	109億2,800万円	33.5	106億6,180万円	30.9	2億6,620万円	2.5
10	交通安全対策特別交付金	850万円	0.0	850万円	0.0	0	0.0
11	分担金及び負担金	5億4,837万円	1.7	5億3,603万円	1.6	1,234万円	2.3
12	使用料及び手数料	4億7,784万円	1.5	7億9,956万円	2.3	△3億2,172万円	△40.2
13	国庫支出金	31億9,598万円	9.8	30億4,653万円	8.8	1億4,945万円	4.9
14	県支出金	30億8,406万円	9.4	20億9,515万円	6.1	9億8,891万円	47.2
15	財産収入	7,602万円	0.2	1億7,234万円	0.5	△9,632万円	△55.9
16	寄附金	3千円	0.0	4千円	0.0	△1千円	△25.0
17	繰入金	7億6,499万円	2.3	7億8,711万円	2.3	△2,212万円	△2.8
18	繰越金	1億5,000万円	0.5	1億5,000万円	0.4	0	0.0
19	諸収入	16億7,535万円	5.1	28億1,618万円	8.2	△11億4,083万円	△40.5
20	市債	29億8,840万円	9.1	49億9,440万円	14.5	△20億600万円	△40.2
合 計		326億7,300万円	100.0	344億9,300万円	100.0	△18億2,000万円	△5.3

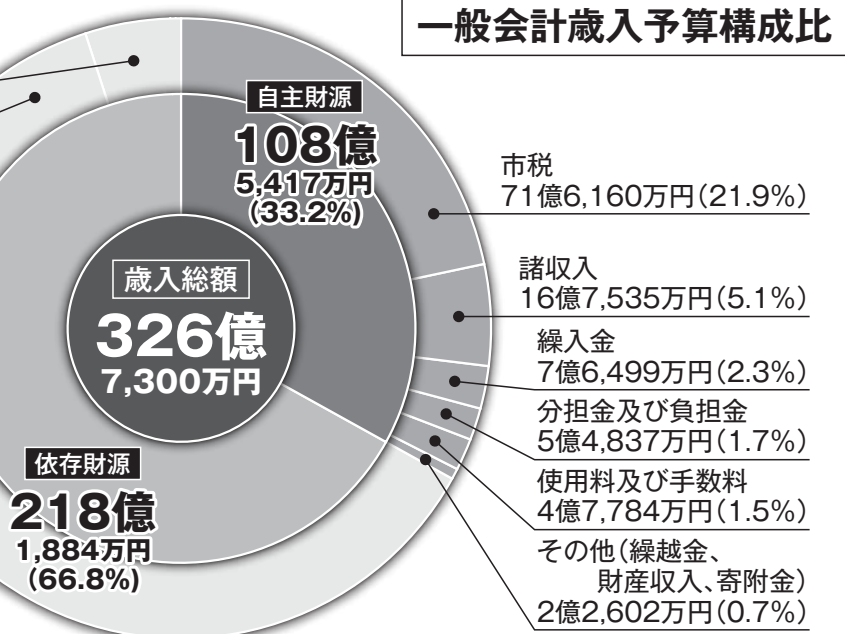
その他(地方消費税交付金、
地方譲与税、各種交付金)
16億2,240万円(5.0%)

市債
29億8,840万円(9.1%)

県支出金
30億8,406万円(9.4%)

国庫支出金
31億9,598万円(9.8%)

地方交付税
109億2,800万円(33.5%)



一般会計歳出予算の状況

● 目的別分類

区 分	年度等	平成28年度		平成27年度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1	議会費	1億7,665万円	0.5	1億9,149万円	0.6	△1,484万円	△7.8
2	総務費	61億7,986万円	18.9	61億3,573万円	17.8	4,413万円	0.7
3	民生費	82億1,195万円	25.1	84億2,212万円	24.4	△2億1,017万円	△2.5
4	衛生費	34億2,673万円	10.5	52億1,059万円	15.1	△17億8,386万円	△34.2
5	労働費	1,402万円	0.0	2,777万円	0.1	△1,375万円	△49.5
6	農林水産業費	23億6,371万円	7.2	13億8,612万円	4.0	9億7,759万円	70.5
7	商工費	6億2,175万円	1.9	3億2,976万円	1.0	2億9,199万円	88.5
8	土木費	38億7,051万円	11.9	38億1,562万円	11.1	5,489万円	1.4
9	消防費	4億1,034万円	1.3	7億3,578万円	2.1	△3億2,544万円	△44.2
10	教育費	25億3,433万円	7.8	31億2,067万円	9.0	△5億8,634万円	△18.8
11	災害復旧費	354万円	0.0	554万円	0.0	△200万円	△36.1
12	公債費	47億9,950万円	14.7	49億8,193万円	14.4	△1億8,243万円	△3.7
13	諸支出金	10万円	0.0	6,989万円	0.2	△6,979万円	△99.9
14	予備費	6,000万円	0.2	6,000万円	0.2	0	0.0
合 計		326億7,300万円	100.0	344億9,300万円	100.0	△18億2,000万円	△5.3

その他(消防費、議会費、予備費、
労働費、災害復旧費、諸支出金)
6億6,465万円(2.0%)

商工費
6億2,175万円(1.9%)

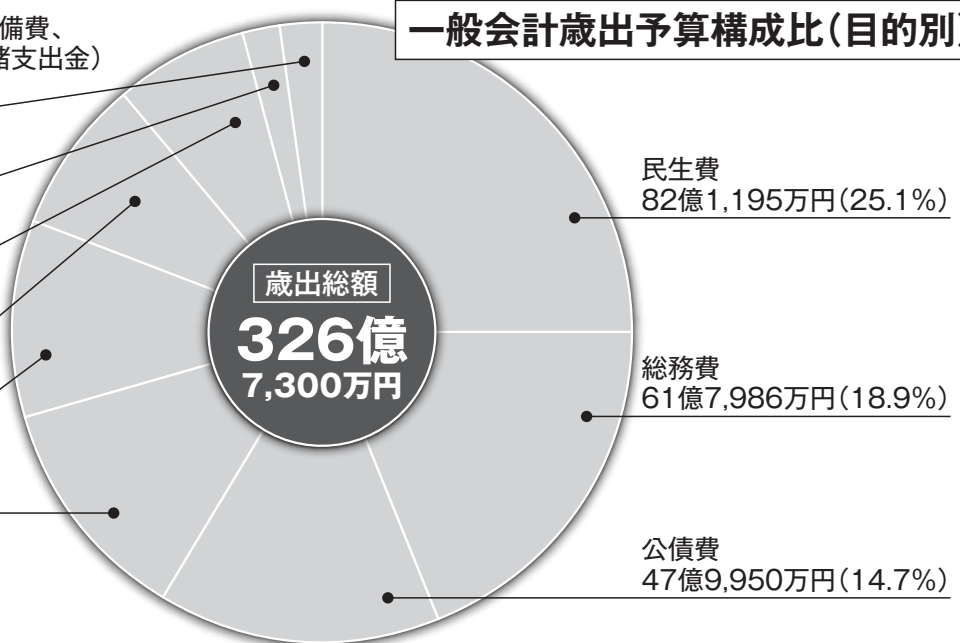
農林水産業費
23億6,371万円(7.2%)

教育費
25億3,433万円(7.8%)

衛生費
34億2,673万円(10.5%)

土木費
38億7,051万円(11.9%)

一般会計歳出予算構成比(目的別)



● 性質別分類

区 分	年度等	平成28年度		平成27年度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1	人件費	50億 890万円	15.3	51億 1,035万円	14.8	△1億 145万円	△ 2.0
2	物件費	43億 1,331万円	13.2	46億 1,130万円	13.4	△2億 9,799万円	△ 6.5
3	維持補修費	13億 1,319万円	4.0	12億 7,772万円	3.7	3,547万円	2.8
4	扶助費	47億 8,361万円	14.6	44億 5,960万円	12.9	3億 2,401万円	7.3
5	補助費等	27億 142万円	8.3	29億 5,916万円	8.6	△2億 5,774万円	△ 8.7
6	普通建設事業費	51億 3,139万円	15.7	63億 3,679万円	18.4	△12億 540万円	△ 19.0
7	災害復旧費	354万円	0.0	554万円	0.0	△200万円	△ 36.1
8	公債費	48億 4,950万円	14.9	50億 1,193万円	14.5	△1億 6,243万円	△ 3.2
9	積立金	80万円	0.0	94万円	0.0	△14万円	△ 15.1
10	投資及び出資金	7,500万円	0.2	5億 4,820万円	1.6	△4億 7,320万円	△ 86.3
11	貸付金	3億 1,280万円	1.0	7,520万円	0.2	2億 3,760万円	316.0
12	繰出金	41億 1,955万円	12.6	40億 3,627万円	11.7	8,328万円	2.1
13	予備費	6,000万円	0.2	6,000万円	0.2	0	0.0
合 計		326億 7,300万円	100.0	344億 9,300万円	100.0	△18億 2,000万円	△ 5.3

その他(貸付金、投資及び出資金、
予備費、災害復旧費、積立金)
4億5,214万円(1.4%)

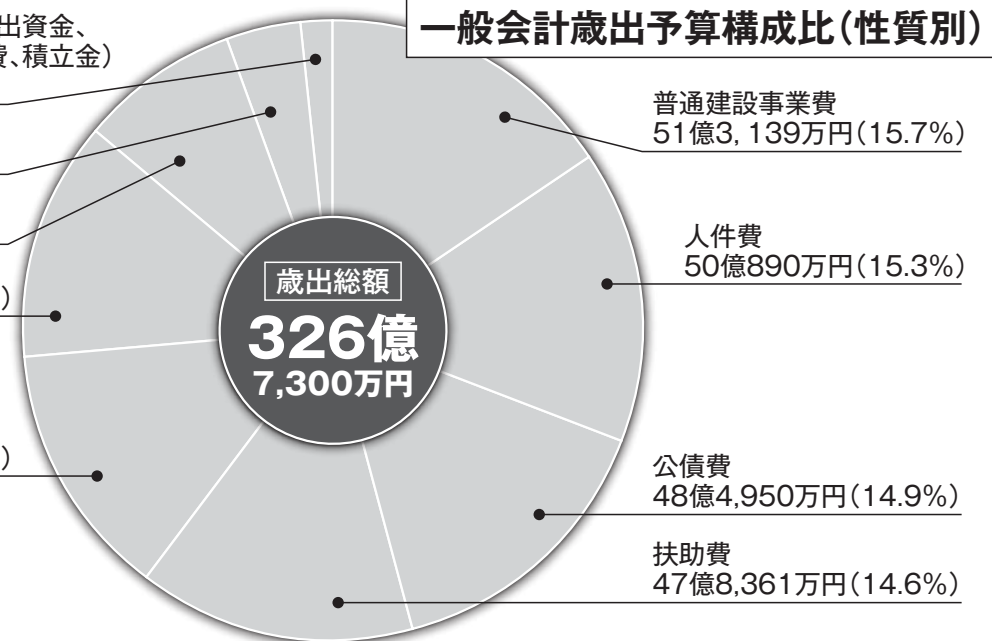
維持補修費
13億1,319万円(4.0%)

補助費等
27億142万円(8.3%)

繰出金
41億1,955万円(12.6%)

物件費
43億1,331万円(13.2%)

一般会計歳出予算構成比(性質別)



重点事業の概要と予算額

第1章

保健・医療・福祉

◆まちづくりの目標◆
地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち

◆不妊治療費助成事業

継続 450万円

体外受精・人工授精などの不妊治療に対して、県の補助事業と合わせて引き続き助成を行います。
不育症治療にも、保険適用外治療を行った場合に治療費の一部を助成し、妊娠から出産まで切れ目のない支援を行います。

◆歯科保健対策事業

拡充 846万円

乳幼児期からのむし歯予防のために、定期健診に加えてフッ化物塗布やフッ化物洗口、むし歯予防教室などのむし歯予防事業を行います。

平成28年度からは、20歳以上の節目年齢者と妊婦を対象に、定期受診の習慣づけと口腔疾患の早期発見、早期治療を目的とした歯科健診を開始します。

◆自殺予防対策事業

継続 38万円

市の重要課題として、県をはじめ関係機関との協働により啓発を進めるとともに、医師などによる専門相談会や予防講演会などを引き続き実施します。

◆保育園等施設整備事業

拡充 5億1,001万円

公営保育施設の衛生設備・空調機器などの更新や整備を、計画的に行っていきます。また、八幡保育園の改築工事や、塩沢地区統合保育園の実施設計業務、社会福祉法人どろんこ会が新設する私立保育園の施設整備に補助を行い、保育環境の整備に努めます。



◆子ども・妊産婦

医療費助成事業

継続 1億5,454万円

中学校卒業までの子どもの医療費について、引き続き助成を行います。妊産婦の医療費（保険適用分）についても自己負担分を全額助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。



◆障がい者自立支援事業

継続 10億5,151万円

障がい者の自立を支援するため、公的制度に基づいた障がい福祉サービスや自立支援医療の給付、補装具の支給などを行います。

◆生活困窮者支援事業

継続 2,008万円

生活困窮者自立支援法に基づき、現に生活に困窮している人の自立を支援するために、自立相談・家計相談・子どもの学習への支援、住居確保給付金の各事業を行います。

第2章

教育・文化

◆まちづくりの目標◆
学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち

◆統合中学校建設事業

継続 6億4,206万円

城内、大巻、五十沢地域の統合中学校である八海中学校を、現在の城内中学校の校舎と敷地を活用して整備します。

平成28年度は統合に必要な校舎増築分の建設工事、既存校舎の大規模改造工事の実施設計業務、野球場などのグラウンド造成工事を行います。



◇非構造部材耐震事業

平成27年度繰越事業

1億7,836万円

平成27年度の国の補助金を活用し、北辰小学校体育館と大和中学校武道場の吊天井の耐震補強工事を、平成28年度に繰り越して実施し、安心安全な教育環境の整備を進めます。



◇小学校の机の更新

新規

2,750万円

各小学校の傷みの激しい机や、旧規格の机を更新し、教育環境の改善に努めます。

◇坂戸城跡整備事業

継続

2,116万円

坂戸城跡環境整備基本計画に基づく居館跡の石垣解体調査や復元整備を行い、地域に残る貴重な文化財の保護に努めます。

◇体育施設整備事業

拡充

1億5,802万円

国際大会を開催できる規模のスキー・スノーボード用のスーパerpイプを整備します。

また、平成30年度の供用開始をめざし、コンクリート製のスケートボードパークの造成工事を行い、多様で快適なスポーツ環境の整備を進めます。



◇学校・家庭・地域の連携促進事業

継続

315万円

家庭教育支援チーム「だんぼの部屋」や学校支援地域本部「はなさき」などの活動を通して、学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、小学校の学校活動・家庭教育・放課後活動への支援を行います。

第3章 環境共生

◆まちづくりの目標◆

豊かな自然を守り、そしてともに生き、100年後に引き継いでいくまち

◇し尿等受入施設建設事業

継続

5億1,131万円

老朽化したし尿処理施設の更新を行わず、県の流域下水道処理施設へ直接投入するために、し尿等受入施設を建設します。平成30年度の供用開始をめざし、平成28・29年度の2年間継続事業として施設の建設工事を行います。

◇広域ごみ処理施設建設事業

継続

600万円

平成35年度の共用開始を目標に、魚沼市・湯沢町とともに、広域での次期ごみ処理施設を建設します。今年度は建設候補地の選定、ごみの分別方法や減量化への取り組み方法、施設の燃焼方式や規模などについて、基本計画の策定を行います。

◇新エネルギー等普及促進事業

継続

245万円

地球温暖化対策、震災後の電力需給対策などのさまざまな観点から、環境負荷の少ない新エネルギー活用を進めるために、太陽光発電システム設置費の補助を継続して行います。



第4章

都市基盤

◆まちづくりの目標◆
住みたい、住み続けたい
まち

◆市民バス運行事業

継続 1億 108万円

平成27年度に市民バスを再編成して統一的な運行とし、有料化を行いました。引き続き、利用しやすく持続可能なサービスの提供を行います。

◆街路新設改良事業

継続 2億3,654万円

都市計画決定された街路（道路）の改良を行い、市民生活の利便性向上を図ります。平成28年度は新沖上線や樋渡東西線について、調査や改良工事を行います。

◆住宅リフォーム事業

継続 4,000万円

市民の生活環境の向上と、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的に、市内業者による住宅リフォーム工事を対象に補助を継続します。

◆道路橋りょう維持補修事業

拡充 2億9,835万円

平成26年度の道路法改正により、5年ごとの点検が義務化された橋やトンネルなどについて、5か年計画で順次点検を行い、必要な修繕を実施していきます。

◆交通安全対策事業

継続 80万円

65歳以上で自主的に運転免許証を返納した人に、1万円相当のバス回数乗車券を進呈し、免許返納制度の活用促進と交通事故防止の意識の向上を図ります。

第5章

産業振興

◆まちづくりの目標◆
豊かな自然を活かし、自然
や人にやさしく力強い産業
のまち

◆農地中間管理事業

継続 6,734万円

機構集積協力を活用し、地域の担い手となる農家に農地集積を促進します。後継者のいない農地や分散した農地をまとまりのある形で利用できるよう集積し、農業経営の効率化を進めます。

◆多面的機能支払事業

継続 3億2,070万円

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動や生産活動の継続、自然環境の保全などの取組みを支援します。



◆有害鳥獣対策事業

継続 1,354万円

有害鳥獣の捕獲を担っている猟友会員の減少と高齢化に対応するため、新規の狩猟免許等取得費用の一部補助や免許更新時の技能講習費の助成を継続し、担い手確保に努めます。

鳥獣被害防止対策協議会や各集落組織へ補助を行い、サルの群れの追跡調査や電気柵設置による農作物被害防止を引き続き推進するとともに、鳥獣被害対策実施隊による被害防止対策を継続して行います。

◆南魚沼産材で家づくり事業

継続 500万円

南魚沼産のスギを使用した住宅を建築する市内事業者に購入費の一部を補助することで、地場産木材の活用促進と地域林業・木材産業の活性化を図ります。



◆商工業振興補助事業

継続 1,840万円

商工会の経営指導員設置や事業運営への補助、自主的出店者への家賃補助などを継続します。国際大学と連携した地域産業支援プログラム「I.C.L.O.V.E（アイクラブ）」も継続して推進していきます。

Iターン・Uターン起業のほか、市内の新たな起業に対する支援も引き続き行います。

◇企業対策事業

拡充

2,039万円

市内への企業立地と地元雇用を促進するため、立地企業へ新規雇用に対する奨励金や用地取得費の補助を継続します。

平成27年度繰越事業

6,300万円

グローバルITパーク南魚沼構想を進め、市内に海外のソフトウェア開発事業などを展開しているIT企業を誘致して雇用促進を図ります。

平成28年度は大和庁舎の空きスペースを改修し、16社程度が入居するITパークを整備します。

第6章

行財政改革・市民参画

◆まちづくりの目標◆
世界にひらく市民が誇りを
もてるまち

◇地域コミュニティ活性化事業

継続

6,624万円

市民主体のまちづくり活動を推進するため、市内12の地区協議会に活性化支援と拠点支援の交付金を交付します。地域の特性を生かせるよう、交付金の用途をなるべく限定せず、自主的に活用できるような制度としています。

◇地域活動支援事業

拡充

800万円

都市部から意欲のある人材を受け入れ、定住や定着を図りながら地域力の維持・強化を図る地域おこし協力隊制度を、平成27年度に辻又地区に導入しました。現在2人の隊員が集落の活性化事業に取り組んでいます。



◇消防団運営事業

拡充

1,037万円

風水害などの活動時に消防団員の安全を確保するため、安全装備の充実・強化を行っています。平成28年度は、救助用編上靴、耐切創手袋、救命胴衣の配備を進めます。

◇内部情報システム事業

拡充

8,760万円

市の行政施設を光ファイバーケーブルにより接続し、職員間の情報共有や事務の効率化、迅速化を図っています。平成28年度は個人情報などの流出を防止するために暗号化システムを導入し、情報セキュリティの強化に努めます。

◇定住自立圏推進事業

新規

44万円

南魚沼市・魚沼市・湯沢町で、人口減少と少子高齢化が進む地方圏において安心して暮らせる地域形成をめざす、「魚沼地域定住自立圏構想」の実現に向けた取組みを進めます。今後、2市1町が医療・教育・産業振興・生活環境・地域公共交通・人材育成などの分野で連携することを想定しています。

平成28年度は地域住民や民間事業者の意見を踏まえ、定住自立圏形成

の将来像や具体的な取組みを示した定住自立圏共生ビジョンを策定します。



◇移住・定住促進事業

拡充

4,127万円

元気で活動的な高齢者の移住を促進し、産業振興と教育環境の向上や健康長寿のまちづくりをめざす南魚沼版CCRC構想（プラチナタウン）の具体化に向けた調査・研究を進めます。国際大学などの教育機関や魚沼地域で完結できる体制が整った医療機関などの資源を活用し、特色のある事業計画を策定します。

また、Uターン、Iターンを促進するため、希望者に対して賃貸住宅の家賃を補助します。

会計別基金の状況

会計・基金名	平成27年度末 残高見込額 (A)	平成28年度 取崩し予定額 (B)	平成28年度 積立予定額 (C)	平成28年度末 残高見込額 (A)-(B)+(C)
一般会計	67億1,955万円	7億6,425万円	80万円	59億5,610万円
財政調整基金	23億5,446万円	6億5,000万円	20万円	17億466万円
減債基金	1億386万円	0	2万円	1億388万円
国際交流及び文化・ スポーツ基金	8,600万円	1,153万円	8万円	7,455万円
市民の文化・ スポーツ奨励棚村基金	8,379万円	272万円	50万円	8,157万円
医師修学基金	1,145万円	0	0	1,145万円
ふるさと基金	4億円	0	0	4億円
合併振興基金	34億7,810万円	1億円	0	33億7,810万円
愛プロジェクト推進基金	0	0	0	0
奨学金貸付基金	1億9,890万円	0	0	1億9,890万円
一般旅券発給事務印紙等 購買基金	300万円	0	0	300万円
国民健康保険特別会計	327万円	1千円	1千円	327万円
介護保険特別会計	貸付	300万円	0	300万円
	給付	2億3,161万円	1,191万円	2億1,970万円
下水道特別会計	0	0	0	0
水道事業会計	6,100万円	0	0	6,100万円
病院事業会計	0	0	0	0
合 計	70億1,843万円	7億7,616万円	80万円	62億4,307万円

会計別長期借入金の状況

会計名	平成27年度末 残高見込額	平成28年度 償還見込額	平成28年度 借入見込額	平成28年度末 残高見込額	
一般会計	436億344万円	43億8,652万円	29億8,840万円	422億532万円	
下水道特別会計	309億7,731万円	23億4,058万円	19億4,380万円	305億8,053万円	
水道事業会計	119億1,360万円	12億9,220万円	7億250万円	113億2,390万円	
病院事業会計	大和病院	4億1,995万円	7,908万円	1,000万円	3億5,087万円
	市民病院	55億662万円	3億2,921万円	2億5,500万円	54億3,241万円
合 計	924億2,091万円	84億2,759万円	58億9,970万円	898億9,302万円	